



# 第153期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



代表取締役社長

野口 憲三

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第153期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで：以下「当期」）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

## 当期の連結業績

売上高	5,301億6千4百万円 (前期比2.2%減)
営業利益	64億9千1百万円 (前期比17.2%減)
経常利益	63億5千3百万円 (前期比18.5%減)
当期純利益	31億5千6百万円 (前期比224.0%増)

## 1 | 当期の業績

当期の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、年度後半においては、円安の加速、株価の上昇により、企業の業績改善、消費・投資の拡大も見られ、緩やかに回復へと向かいましたが、設備投資や個人消費が本格的に持ち直すまでには至りませんでした。世界経済におきましては、新興国の経済が減速する中で、米国をはじめ先進国の経済が底堅く推移したものの、原油価格の急激な下落等もあり先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、円安の進行による輸出機会の拡大、輸入紙の減少等の影響はありましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、電子化などの要因から、国内需要は減少傾向にあり、当期における紙・板紙の国内出荷は前期を下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループは、「JPグループ中期経営計画2016」の初年度として、グループ経営のさらなる強化、連結収益力の向上と事業領域の拡大を推進、グループ企業価値の最大化を目指し、それぞれの事業分野の課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の売上高は前期比2.2%減の5,301億6千4百万円となりました。利益面では、営業利益は17.2%減の64億9千1百万円、経常利益は18.5%減の63億5千3百万円、当期純利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額を特別利益に計上したこと等により224.0%増の31億5千6百万円となりました。

## 2 | 今後の見通し

平成28年3月期の我が国経済は、政府主導の成長戦略により、円安・株高基調が継続され、緩やかな回復が期待されます。

国内紙パルプ業界におきましては、紙は人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な需要縮小要因があり、漸減傾向にあります。一方、板紙は食品・飲料向け需要の底堅さや通販向け需要の増加が期待されることから、紙・板紙の全体的な需要は微減になると見込んでおります。

当社グループにおきましては、「JPグループ中期経営計画2016」の2年目として、一層の収益力の強化及び新たな事業の拡充に取り組むことにより、平成28年3月期の売上高は5,500億円（前年比3.7%増）を見込んでおります。利益面では、在外卸売事業における利益回復や、不動産賃貸事業における賃貸料収入の増加を見込んでいることなどから、営業利益は83億円（27.9%増）、経常利益は80億円（25.9%増）へ増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は33億5千万円（6.1%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 静岡県富士市の信栄製紙・新工場で 家庭紙製造マシンが運転を開始

本年6月、信栄製紙の新工場（静岡県富士市）で家庭紙製造マシンが運転を開始しました。

この工場の稼働により、コアレックスグループの拠点集約による生産の効率化、保管・配送コストの削減、さらにエネルギー効率の高い最新鋭設備導入による製品品質の一層の向上、環境負荷の低減が実現するものと期待されています。



新工場外観（本年5月撮影）



最新鋭の家庭紙製造マシン

### 再生可能エネルギーへの取り組み

～平成27年は新たに2つの発電所が稼働～

当社グループは、取引先をはじめとする企業や自治体とも連携しながら、資源・環境関連事業を展開しています。

再生可能エネルギーの分野では、本年4月、ナカバヤシ株式会社との共同事業である木質バイオマス発電所（島根県松江市）が稼働し、来る7月には、株式会社エコパワーJPの太陽光発電所（北海道釧路市）が営業運転を開始する予定です。

また、現在、岩手県野田村で株式会社野田バイオパワーJPの木質バイオマス発電所を建設中であり、同発電所については平成28年4月の稼働を目指しています。

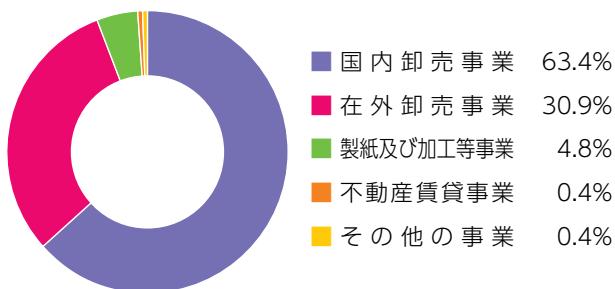


広大な丘陵地に建設された釧路の太陽光発電所



工事が進む岩手県野田村の木質バイオマス発電所（本年5月撮影）

### ○ 事業区分別売上高構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 国内卸売事業

売上高は、前期比7.0%減の3,362億8千万円となりました。経常利益は、経費削減に努めましたが、売上高減少に伴う売上総利益の減少を補いきれず14.6%減の57億6百万円となりました。

### ■ 在外卸売事業

売上高は円安による外貨換算の影響に加えて、米国での販売が好調であったこともあり、前期比8.4%増の1,640億2千7百万円となりました。経常利益はJapan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd. (JP中国)における事業見直しに伴う経費増加等により61.7%減の3億5千2百万円となりました。

### ■ 製紙及び加工等事業

売上高は前期比5.6%増の254億8千7百万円となりました。経常利益は再生家庭紙製造事業の好調が寄与し、15.1%増の32億2千5百万円となりました。

### ■ 不動産賃貸事業

東京JPビルの再開発等に伴うテナント退去の影響により、売上高は前期比11.3%減の23億1百万円となり、3億6千7百万円の経常損失（前期は1億8千2百万円の経常利益）となりました。

### ■ その他の事業

売上高は前期横這いの20億7千万円となりました。経常利益は情報システム販売子会社における開発コスト増加により82.3%減の4千8百万円となりました。

## 会社の概要

(平成27年3月31日現在)

創 業	弘化2年 (1845年)
設 立	大正5年 (1916年)
資 本 金	16,648,923,525円
従 業 員 数	3,164名 (連結) 747名 (単体)
主要な事業内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、 その他関連商品の売買、不動産の賃貸及び 発電、電気の売買

### 主要な営業所 (平成27年6月26日現在)

本 社	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー
関 西 支 社	大阪市中央区瓦町1-6-10
京 都 営 業 部	京都市中京区三条通東洞院西入梅忠町22
中 部 支 社	名古屋市中区丸の内3-22-24
九 州 支 社	福岡市博多区博多駅前3-2-1
北 日 本 支 社	仙台市青葉区中央4-6-1
北 海 道 営 業 部	札幌市中央区北二条西1-1
海 外	北京、上海、香港、台北、ソウル、マニラ、 シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、 ハノイ、バンコク、コルカタ、デリー、ドバイ、 シドニー、ロサンゼルス、ニューヨーク、グラス、 ヒューストン、マイアミ、メキシコシティ、 サンパウロ、デュッセルドルフ、ロンドン、パリ、 ヘルシンキ、モスクワ他

### 役 員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	野 口 憲 三
代 表 取 締 役	岡 崎 昭 彦
取 締 役	小 幡 眞 吾
取 締 役	太 辛 徳 七
取 締 役	宮 崎 友 幸
取 締 役	安 岡 敬 二
取 締 役	櫻 井 和 彦
取 締 役	小 林 光 (非常勤・社外取締役)
監 査 役	山 田 雅 文 (常勤)
監 査 役	小 貫 裕 文 (非常勤・社外監査役)
監 査 役	喜 多 村 勝 徳 (非常勤・社外監査役)



### 株主優待制度について

平成27年3月末現在の当社株主名簿に記録された、1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象に、JPワンタッチノーコアN 24ロールを贈呈させていただきます。

## 株式の概要

(平成27年3月31日現在)

### 株式の状況

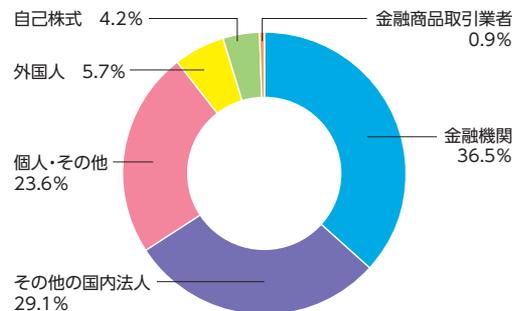
発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	150,215,512株
株 主 数	11,845名

### 大 株 主

株 主 名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	16,389 <sup>千株</sup>	11.3%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本製紙口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	14,020	9.7
株式会社みずほ銀行	6,468	4.4
三井住友信託銀行株式会社	5,089	3.5
株式会社三井住友銀行	5,036	3.4
日本紙パルプ商事持株会	4,580	3.1
株式会社十六銀行	3,215	2.2
北越紀州製紙株式会社	3,101	2.1
J P 従業員持株会	2,712	1.8
中越パルプ工業株式会社	2,584	1.7

- (注) 1. 当社は自己株式6,253千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

### 所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

売上高

(億円)



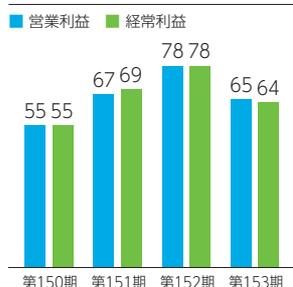
総資産・純資産

(億円)



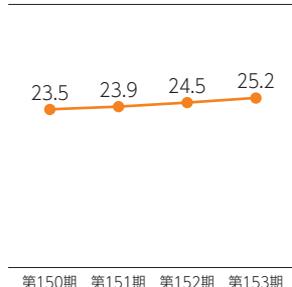
営業利益・経常利益

(億円)



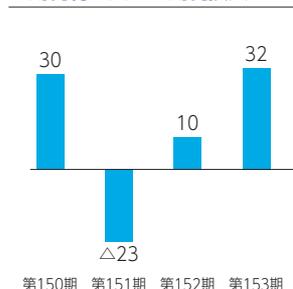
自己資本比率

(%)

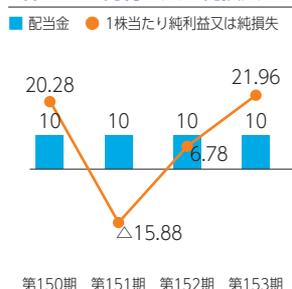


当期純利益又は当期純損失

(億円)



配当金推移・1株当たり純利益又は純損失



財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

<http://www.kamipa.co.jp/>

株主・投資家向け情報

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人  
及び特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063  
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 1,000株

公告掲載方法 電子公告 <http://www.kamipa.co.jp/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様  
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー  
TEL. 03-3534-8522 (代表)  
<http://www.kamipa.co.jp/>

